

議員活動のデジタル化

一部議員が自粛要請に従っていなかったとの報道が相次ぎました。「信なくば立たず」が政治の基本です。ましてや国民の皆様様に様々なご不便を強いているコロナ禍において、議員が身を厳しく律するのは当然です。こうした報道が出てしまうこと自体大変申し訳なく思います。政治不信が少しでも払拭されるよう、私は(勿論これまでもそうしてきましたが)真面目に地道に議員活動と向き合っています。ちなみに新聞や雑誌の記事でもこうした議員活動が好意的に取り上げられるようになりました。(下記の掲載記事をご覧ください)

コロナ禍で国民の皆様をお願いしていることのひとつが、リモートワークです。しかし、足もとの国会での活動は相変わらず対面やペーパーでのやり取りが中心です。結果として、霞が関の役人のリモートワークが進まず、長時間の残業も是正されていません。さらに、それらが霞が関と関係する企業の

従業員の働き方改革の阻害要因ともなっています。私は現在、自民党政治制度改革実行本部の事務局長として国会改革や霞が関改革に取り組んでおりますが、自分の議員活動の範囲でも「隗より始めよ」との精神で出来るデジタル化を進めています。例えば、役所や関係者との打ち合わせについては先方が特段希望しない限りはオンライン・ペーパーレスで行うようにしていますし、予算委員会ははじめ質問に立つ際にもオンラインで、時間に余裕をもって、明確に、質問通告をしています。若手職員の7人に1人が退職を希望しているといわれている霞が関の職場環境を少しでもより良いものに変えていきたいと願っています。

このほか、毎年行なっている町田市の国への予算要望も今年初めてオンラインで行いました。また、従来は集会所で行っていた後援会への国政報告をウェブでも行うようにしています。時代に合わせて柔軟かつ効果的に議員活動も不断に見直していきます。

オンラインを活用



後援会の皆さまへ議員会館からウェブでの国政報告会。



2月9日(火)の予算委員会に向け質問通告を行いました。



町田市の石坂市長(写真中)と、文部科学省、環境省、国土交通省、総務省へ令和3年度の予算要望を実施。写真左は、武田良太総務大臣。

産経新聞4面 令和3年2月13日(土)

掲載記事

日経ヴェリタス7面 令和2年11月29日(日)

政策立案をリード「事務局族」が台頭

マイナンバー小委員長の小倉将信衆院議員は金融調査会など5つの事務局長を任されている。(長嶋雅子) 社会的デジタル化など菅義偉政権の看板政策をめぐり、自民党内で平成24年衆議院選で初当選した若手議員の動きが活発だ。秘書への暴行や不倫騒動など不祥事が相次ぎ、「魔の3回生」と揶揄されてきた世代だが、党の政策立案を担う政務調査会の本部などで実務の中心的な役割を果たす事務局長を務める議員も多くなり、「事務局族」とも呼ばれている。

自民「魔の3回生」現在は…

自民DX「魔の3回生」の逆襲

Compass 編集委員 清水真人

日銀出身の小倉氏は国際金融都市構想に力を注ぎ、EBPM(証拠に基づく政策立案)を説く著書も出版した。(中略) 小倉将信マイナンバー小委員長(39、東京23区)も台頭する3回生だ。(中略) 楽勝続きで若手議員の質が劣化したとの見方がある。半面、人数が多い分だけ「問題児」も目立つが、優れた人材も育ちつつあるとの評価もある。正念場の3回生が主役に躍り出る気配なのが、菅義偉首相が最重要政策に掲げるデジタル改革だ。(中略)

Profile

衆議院議員 小倉まさのぶ

町田市・多摩市選出 (自民党東京都第23選挙区)



- 1981年 5月30日 多摩市生まれ、町田市在住
- 2000年 3月 栄光学園高等学校 卒業
- 2004年 3月 東京大学法学部 卒業
- 4月 日本銀行 入行
- 2009年 7月 オックスフォード大学大学院 修了
- 2012年 12月 第46回総選挙にて初当選
- 2014年 12月 第47回総選挙にて2期目当選
- 2017年 8月 総務大臣政務官 就任
- 10月 第48回総選挙にて3期目当選
- 11月 総務大臣政務官 再任
- 2019年 7月 桜美林大学客員教授 就任



小倉まさのぶチャンネル

衆議院議員 小倉まさのぶ事務所

町田事務所: 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号 TEL: 042-710-1192
多摩事務所: 〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号 TEL: 042-400-1751
[E-mail]info.oguramasanobu@gmail.com [HP]http://www.ogura-m.jp/

衆議院議員 町田市・多摩市選出 (自民党東京都第23選挙区)

真摯に、ひたむきに。



小倉まさのぶ通信

2021年Vol.2 新型コロナワクチンに関する特別号

我が国で初めて新型コロナ患者が発生して以降、1年2ヶ月余が経過しました。この間、多くの方々にご不便をおかけしていることをお詫び申し上げますとともに、医療介護従事者や飲食店関係者はじめご協力いただいている全ての方々にご心より感謝いたします。

長引くコロナとの闘いの中で、希望の灯火となりうるのがワクチンです。日本政府はファイザー社など各社と3億1,400万回分のワクチンの供給契約を結びました。これだけ大量のワクチンを空輸し冷凍保存し国内配送し短期間で接種していくことは『日本の医療史上最大のプロジェクト』となるのは間違いありません。希望する方が地域で速やかに接種できる環境を整えるためには、自治体や医療関係者の協力が欠かせません。私も、町田市・多摩市の関係者としっかりと連携していきます。

また、ワクチンには残念ながら副反応はつきものです。ただ、副反応がメディア等によって過大に取り上げられれば、本来は接種していただいたほうが望ましい方が敬遠してしまう結果を招いてしまいます。反省すべきは子宮頸がんワクチンです。子宮頸がんは毎年約1万人の方が罹患し約3千人が命を落とす病気です。8年前に

政府が定期接種を始めた際、その副反応がメディア等によって大きく取り上げられたため、接種率は70%から1%未満に急落しました。その結果、今になって「ワクチン不接種により、将来の一定期間に命を失う可能性のある患者が約4千人増える」(朝日新聞)と言われるようになってきています。同じ轍を踏んではいけません。政府には積極的な情報開示と情報提供を求め、メディア等関係者に的確で冷静な報道を求めたいと思います。(ワクチンQ&Aは中面をご覧ください)



▲2月9日(火)の予算委員会にてコロナ関連の質疑に立ちました。

注: ワクチン接種時の痛みやストレスが誘因となり、副交感神経の活動が活発になる血管迷走神経反射がおこる場合があります。軽症から重症レベルまであり、重症の場合は失神に至ります。ワクチン接種時にはこのような反応が出ることもありますので、適切な対応が必要となります。

「私達もワクチンの円滑接種に向けて、小倉議員と連携しています」



町田市医師会 林 泉彦 会長

町田市医師会では、町田市とともに小倉代議士と連携して市内新型コロナワクチン接種の体制整備に努めてきました。町田市内10万人超の高齢者の皆様へ2回接種していくためには、地域の診療所をはじめとする接種会場の確保、輸送体制の整備は喫緊の課題でした。政府が当初方針の集団接種から個別接種の容認に変更したこと、市内輸送体制の柔軟な運用を許容したことなどは、政府・省庁に対する小倉代議士の働きかけが非常に大きな力となりました。多摩地区初の地域PCR検査センター立上げでも同様に強いイニシアティブを発揮していただきました。地域医療を担うものとして心から感謝しております。



多摩市議会 藤原 マサノリ 議長

このコロナ禍において、小倉代議士が、給付金ははじめ中小企業向けの経済支援策など、国の支援策をタイムリーに情報提供して下さったおかげで、多摩市議会では、早々に準備に取り掛かることができました。また、ワクチン接種とマイナンバーカードの交付事務が重なると役所の負担が大きいとの市政の窮状も、しっかりと聞き入れて頂きました。日頃からの多摩市との緊密な連携に、大変感謝しています。

ワクチン接種の判断はどうすればいい？

ワクチンの安全性と有効性に関する正確な情報を政府から把握したうえで、ワクチン接種の個々人のリスクとメリットを比較衡量し判断していただきたいと思います。ここでは、予算委員会で見解を述べられた東邦大学の館田教授と国光あやの衆議院議員の発言を紹介します。

令和3年2月16日衆議院予算委員会にて

Q. 橋本 岳 衆議院議員

「先生がごく親しい人にワクチンを打った方がいいと思う、どう思うと言われたときにどういうふうに御説明されるかについて、もし伺えれば、私は大変参考にしたいと思っていますが、いかがでしょうか？」

A. 館田 一博 教授

(東邦大学医学部 微生物・感染症学講座)

「確かに、ワクチンに関しましては、副作用の問題があるし、新しいメッセンジャーRNAワクチンということで少し心配だというふうな人が多いのも事実だと思います。私は学会の立場からして、これは新しいワクチン

だから慎重に冷静に、ワクチンが出たらすぐにと、そういうふうになっていると、これはひっくり返りますから、それは慎重にしなければいけないという立場でいました。しかし、冷静にそのデータ、出てくるデータを見させていただくと、かなり効果はあるし、そして、副反応に関しましては許容の範囲だなということ、一医療従事者として感じます。ですから、そういう思いはしっかりと皆様方に伝えていかなければいけないなということだというふうに思います。」

令和3年2月17日衆議院予算委員会にて

国光 あやの 衆議院議員

(現役内科医師・呼吸器感染症専門)

「ワクチンは、昨年はまだデータが余りなく、医療関係者でさえ、感染症や呼吸器の専門の先生でさえ、ワクチン、先生どうですかと伺ったら、いやあ、ちょっと、有効なのか、副反応がどれぐらいなのか分からないから、ちょっと俺、控えたいなというような方が実は結構いらっしゃいました。ただ、変わってきたなと思います。一月に入って、この二月に入って同じ質問を同じ方に聞くと、かなり好意的に皆さん、やはりこれは打たなきゃと、データが出てきて安心を感じている。医療のプロフェッショナルの医療者でも安心を感じているような、そういう実感を持っています。」

コロナの重症化率及び致死率は？

ワクチンを接種しないことによる個々のリスクの代表的な指標は重症化率と致死率です。例えば、30歳代の重症化率を1とすると90歳以上の重症化率は78倍に達します。加えて、基礎疾患(慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満)の有無も重症化率を左右する要因であり、日本糖尿病・生活習慣病ヒューマンデータ学会の報告では、糖尿病の患者の重症化率は通常の約2~2.5倍にまで高まるとされています。また、致死率の全世代平均は1%とMARS(30%)やSARS(10%)に及びませんが、インフルエンザ(0.1%)と比べると10倍です。更に、80代(12%)、90代以上(16%)はSARSを超える脅威となっています。なお、若者の重症化率は低いものの、一部の方は後遺症に悩まされているという報道もあります。これらを勘案したうえで、接種の有無をご判断頂ければと思います。

30代と比較した場合の各年代の重症化率

10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
0.5倍	0.2倍	0.3倍	1倍	4倍	10倍	25倍	47倍	71倍	78倍

ワクチンの副反応は？

ワクチンは人為的に抗体を作り、免疫を獲得するものです。その過程で体内に異物を混入するので、残念ながら、あらゆるワクチンには副反応が発生します。治験で報告されている主な副反応は、頭痛、関節や筋肉の痛み、注射した部分の痛み、疲労、寒気、発熱などです。特に心配されているのは、急性アレルギー反応(ワクチン接種した107,558人のうち7人が発症(3月9日時点))です。ペニシリン(5,000人に1人)より少ないものの、一般的なワクチン(100万人に1人)より多くなっています。

しかし、アナフィラキシーショックは接種後15分程度で症状が現れ、その場の応急処置でほぼ全て回復します。(そのため、接種後15分は接種会場に残り様子を見ることになっています。)

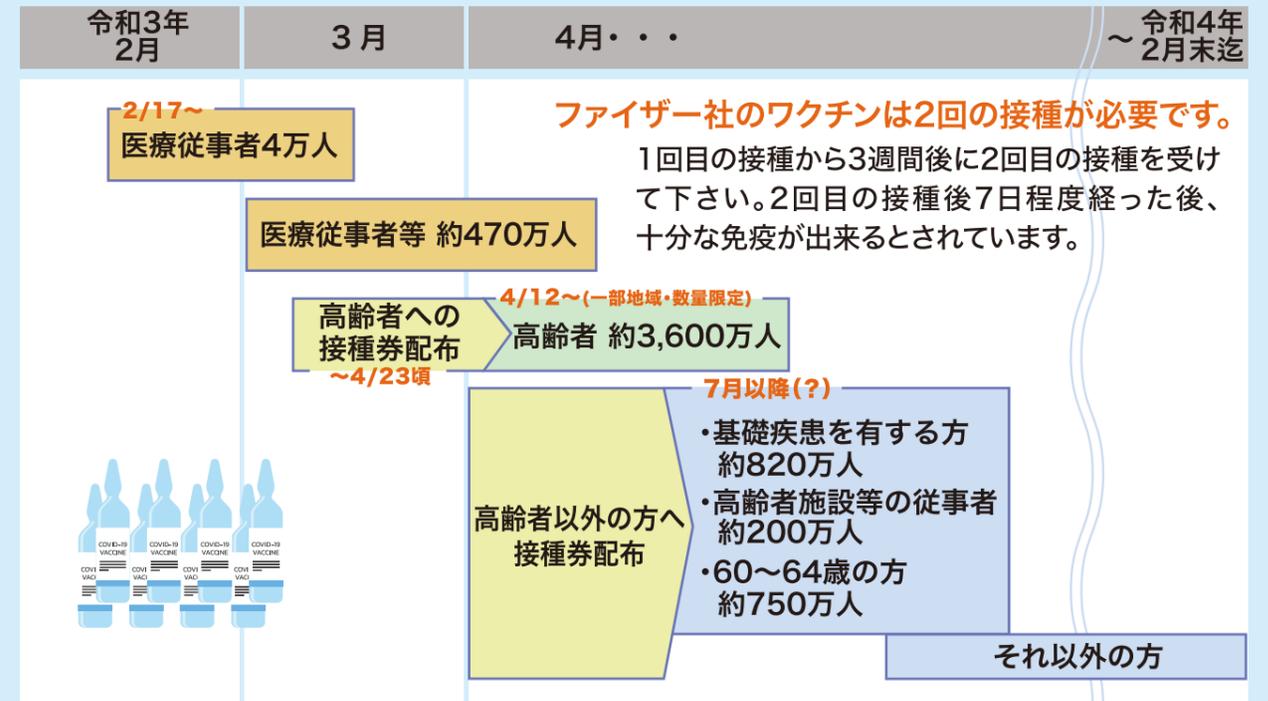
ワクチンの有効性は？

コロナワクチンの有効性は95%となっており、インフルエンザのワクチンの有効性が60%程度であることを考えると、高い効果があると考えられます。有効性95%とは、ワクチンを接種していない集団の発症性が5,000人中100人だとすると、ワクチンを接種した集団の発症率が5,000人中5人まで低下することを意味します。

ワクチン接種のスケジュールは？

本年2月17日、国立大学の医療従事者からワクチン接種が始まりました。3月にはその他の医療従事者等へ接種し、4月12日から高齢者への接種を始める予定です。その後、基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者、

60~64歳の方の接種が予定されており、以降、それ以外の方々に対し、順次接種できるよう政府は準備を進めています。接種期間は令和4年2月末までの予定です。



子どもや妊婦への接種はどうなるの？

本年2月14日に承認されたファイザー社の新型コロナワクチンの対象は16歳以上であり、また予防接種法に基づく公費での接種対象は16歳以上のため、子ども(16歳未満)はワクチン接種の対象ではありません。今後、臨床試験の結果等を受けて、接種の対象年齢が広がる可能性もあります。16歳未満の方が接種対象となった場合、原則、保護者の同伴か予診票上で保護者の自署にて同意を得たうえ、予診に努めることとしています。妊婦への接種は、十分な知見がなく、各国での見解がわ

かれています。令和3年2月15日に行われた厚生科学審議会の資料では、「妊婦をワクチン接種対象から除外することはしない。感染リスクが高い医療従事者、重症化リスクがある可能性がある肥満や糖尿病など基礎疾患を合併している方は、ワクチン接種を考慮する。」とされています。現時点で特段の懸念が認められているわけではありませんが、接種のメリットとデメリットをよく検討し判断していただくことが推奨されています。

ワクチン接種に関する情報は、供給量などに伴い変更となる可能性があります。

最新の情報は、下記の政府ホームページをご確認ください。

首相官邸



<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>

厚生労働省



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_00184.html

電話での相談窓口

厚生労働省新型コロナワクチンコールセンター
電話番号: **0120-761-770** (フリーダイヤル)
受付時間: 9時00分~21時00分 (土日・祝日も実施)

聴覚に障害のある方は、一般財団法人全日本ろうあ連盟ホームページをご覧ください。